



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ハウス オブ ローゼ 上場取引所 東
 コード番号 7506 URL <https://www.houseofrose.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 達彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 哲 (TEL) 03-5114-5800
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,905	5.5	153	△41.5	188	△32.7	511	392.6
2022年3月期	11,283	5.6	262	127.6	280	86.4	103	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	108.87	—	9.3	2.1	1.3
2022年3月期	22.10	—	1.9	3.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,832	5,741	65.0	1,221.03
2022年3月期	8,938	5,325	59.6	1,132.45

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,741百万円 2022年3月期 5,325百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	322	583	△628	2,870
2022年3月期	310	392	△760	2,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50	105	101.8	2.0
2023年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	117	23.0	2.0
2024年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		47.4	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,550	5.4	300	95.2	290	53.7	247	△51.6	52.70

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,703,063 株	2022年3月期	4,703,063 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	633 株	2022年3月期	633 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,702,430 株	2022年3月期	4,702,468 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の国内景気は、夏場まで新型コロナウイルス第7波の影響を受けましたが、コロナ禍の鎮静化と共に行動制限が徐々に緩和されたことによって消費者マインドにも持ち直しの兆しが見られ、個人消費関連を中心に景況感が上向いた結果、企業収益も総じて改善傾向となりました。しかしながら、円安等を背景とした原材料価格の高騰による消費者物価の上昇により、買い控えや選別消費の傾向が強くなりました。企業間においても業況格差が拡大すると共に、業種によっては人手不足感が強くなりました。

(直営店商品販売事業)

ハウス オブ ローゼ直営店は、新型コロナウイルス第7波の影響により、第1四半期は当初計画を下回る状況となりましたが、その後は徐々に持ち直しの傾向で推移しました。ただ、秋以降の行動制限の緩和や全国旅行支援等により、週末や連休期間中の集客が伸び悩む面もありました。当期は、コロナ禍で当社の強みである「触れる接客」が制限される中、期初に「販売教育部」を新設し、接客力や販売力のさらなる強化を図るべく実践的教育に注力しました。また販売促進においても集客やスキンケア販売をバックアップする施策やSNSによるブランド認知強化に重点を置き取り組みました。その結果、既存店ベースでの売上高は前期比3.8%増となり、客数もほぼ同様の伸びとなりました。

商品面では、美白やエイジング関連のスキンケアラインが伸長した他、昨年9月にリニューアルしたベースメイク化粧品「フランクルール」シリーズがマスク生活に対応したラインナップも取り揃え、“素肌感覚の新ベースメイク”としてご好評をいただき、メイクアップ化粧品全体の売上を牽引しました。また本年3月には、シャンプー関連商品3シリーズを一新し発売しました。品質の向上のみならず、環境に配慮した容器を採用すると共に新たに詰め替え用商品を追加し、環境保護に資する商品としても売上増を期待しております。その他、季節に応じた限定商品や特長のある生活雑貨商品を発売しました。

店舗の状況につきましては、館の閉鎖及び不採算等により12店舗を退店、その一方、退店店舗の代替としての出店を始め計4店舗を出店し、期末店舗数は194店舗となりました。また、店舗改装で、都市部百貨店店舗のうち3店舗を「Be Prime」店としてリニューアルし、Be Primeの期末店舗数は10店舗となりました。Be Prime専用商品も好調に推移しており、上質感を求めた差別化店舗として堅調に推移しております。一方、Oh! Baby商品を中心とした半セルフ型ショップの「Oh! Baby」は首都圏2店舗にてポップアップショップ展開やSNSによりブランド認知を進めており、相次ぐ新商品シリーズも好評で、若年層を中心に注目度が高まっています。

EC事業は、Amazonモール、楽天モール及び新規のZOZOコスメといった外部モールがそれぞれのイベントに合わせた施策の実施等が奏功し、ボディスムーザーを中心に好調に推移し大きく売上伸長しました。一方自社運営サイトは、コロナ禍で急伸した反動で売上伸び率は若干鈍化しましたが、セールが好調だったことやリピーターによる購入が進んだこともあり、会員数の増加を伴い着実に売上増加となりました。EC売上高は、前期比26.0%の増加となりました。

以上、他の直営店販売事業を加えた当事業売上高は、92億54百万円（前期比5.4%増）となりました。一方経費面では、原材料価格の値上げに伴う商品の仕入れコスト上昇や人件費を始めとした諸経費の増加、及びEC事業で外部モールを中心に支払費用が増加するなど、様々な費用の増加により営業損失30百万円（前期は営業利益1億31百万円）と赤字計上となりました。

(卸販売事業)

個人オーナー店舗向け卸は、季節限定商品や雑貨品が比較的好調に推移し、本年3月発売のシャンプー関連商品3シリーズも売上に寄与しましたが、新ベースメイク「フランクルール」の発売に伴う旧品商品の返品が売上減の一因となるなど、総じて厳しい状況となりました。一方大手量販店向け卸は、ボディケアを中心としたセルフ販売型の「リラックスタイム」が拠点数増加に加え、商品構成の見直しやMDの改善を進めたことでお客様の購買率が向上し着実に売上を伸長、その他一般卸は、ロフトを始めとした販売チャネルの拡大やコロナ禍の鎮静化に伴い売上が増加する取引先もみられるなど好調に推移しました。中国越境EC卸は、中国市場に不安定感がある中で年度後半は持ち直してきましたが、通期では前期比で減少となりました。

以上、当事業売上高は、14億60百万円（前期比7.3%増）、売上高の増加により営業利益は60百万円（前期比53.0%増）となりました。

(直営店サービス事業)

リラクゼーションサロン事業は、新型コロナの影響からは徐々に持ち直してきたものの、行動制限の緩和や諸物価の値上がり等により、顧客の来店回数が減少する傾向が見られました。このような状況の中で、当期はスタッフの施術技術や接客面の強化を図りつつ、コースメニューの改定及び簡素化を実施した結果、施術時間の長いコースの需要増加により施術単価の上昇につながりました。またオンライン予約システムも利便性を高めるべく機能アップさせ、予約件数の増加と来店周期の短縮化を実現しました。当期は期中に2店舗を退店しましたが、売上高は前期比0.6%と微増ながら前期を上回ることができました。

カーブス事業は、コロナ禍の鎮静化と共に健康志向の方の入会が増加する一方で、在宅時間の減少を理由に退会者の増加も見られました。このような状況の中、会員に対するきめ細かいサポートの強化に取り組む一方、来店が困難な会員に対しては、店舗でのトレーニングと自宅で体感できる「おうちでカーブス」の両方が利用できる「Wプラン」を推奨することで退会抑制と会員単価の上昇を図ることができました。さらにフランチャイザーであるカーブスジャパンによるTVCM効果もあり、期末会員数は期初より約260名増の約9,000名となり、売上高は前期比7.2%の増加となりました。

以上、当事業売上高は、11億90百万円（前期比4.3%増）、売上高の増加と共に売上原価率の低減等もあり営業利益は1億24百万円（前期比36.0%増）を確保しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、各事業が着実に増加し119億5百万円、前期比5.5%の増加となりました。しかしながら費用面では、商品の仕入原価の上昇や人件費を始めとする諸費用の増加に加え、当初計画外で物流センター移転に係る費用も発生し、営業利益は1億53百万円（前期比41.5%減）となりました。一方、物流センターの土地、建物の売却により特別利益が2億84百万円、法人税等調整額を△1億33百万円計上したことにより、当期純利益は5億11百万円（前期比392.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当事業年度における流動資産の残高は1億28百万円増加し、57億33百万円(前事業年度末56億5百万円)となりました。これは主に、現金及び預金が2億77百万円増加し、売掛金が51百万円、商品及び製品が1億1百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産の残高は2億33百万円減少し、30億99百万円(前事業年度末33億32百万円)となりました。これは主に、土地が3億2百万円、無形リース資産が56百万円減少し、繰延税金資産が1億25百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産残高は1億5百万円減少し、88億32百万円(前事業年度末89億38百万円)となりました。

②負債

当事業年度における流動負債の残高は4億62百万円減少し、17億33百万円(前事業年度末21億96百万円)となりました。これは主に、短期借入金が1億50百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億円、未払法人税等が2億34百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債の残高は59百万円減少し、13億57百万円(前事業年度末14億16百万円)となりました。これは主に、長期借入金が1億円減少し、退職給付引当金が40百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計残高は5億21百万円減少し、30億91百万円(前事業年度末36億12百万円)となりました。

③純資産

当事業年度における純資産の残高は4億16百万円増加し、57億41百万円(前事業年度末53億25百万円)となりました。これは主に、繰越利益剰余金の当期純利益が5億11百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は28億70百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億22百万円(前事業年度は3億10百万円取得)となりました。これは主に、税引前当期純利益の4億61百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5億83百万円(前事業年度は3億92百万円取得)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入5億87百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億28百万円(前事業年度は7億60百万円使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1億50百万円、長期借入金の返済による支出2億円、リース債務の返済による支出1億61百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内景気は、新型コロナウイルス感染症の鎮静化に伴う各種の制限解除により、インバウンド需要を含め、持ち直して行くことが期待されます。しかしながら、円安傾向の長期化による物価の高止まりや地政学リスクの影響等、不透明な状況が続くことが見込まれます。当社につきましては、前期末に物流センターの土地、建物を売却し物流機能を再編しました。新たな物流システムの下でさらなる物流効率化とサービス向上に取り組みます。また各営業部門においては一層の業績回復並びに業容の拡大に努めることに注力すると共に、全社的にはデジタル化を推進し業務の効率化や店舗サービスの向上を図ります。

次期の業績予想につきましては、売上高は125億50百万円(前期比5.4%増)、営業利益は3億円(前期比95.2%増)、経常利益は2億90百万円(前期比53.7%増)、当期純利益は2億47百万円(前期比51.6%減)を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,023,157	3,300,688
売掛金	914,000	862,605
商品及び製品	1,660,713	1,559,015
その他	9,178	12,549
貸倒引当金	△1,324	△1,049
流動資産合計	5,605,726	5,733,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	958,539	614,285
減価償却累計額	△622,087	△300,997
建物(純額)	336,452	313,288
工具、器具及び備品	43,555	58,174
減価償却累計額	△36,992	△41,174
工具、器具及び備品(純額)	6,562	16,999
土地	1,369,668	1,066,868
リース資産	364,130	375,986
減価償却累計額	△186,872	△191,592
減損損失累計額	△83,395	△93,776
リース資産(純額)	93,862	90,618
有形固定資産合計	1,806,546	1,487,774
無形固定資産		
借地権	442	442
商標権	4,237	3,739
ソフトウェア	19,815	13,044
リース資産	67,936	11,896
無形固定資産合計	92,431	29,122
投資その他の資産		
投資有価証券	241,410	262,329
関係会社株式	12,210	15,435
長期前払費用	1,053	1,965
差入保証金	563,175	555,494
保険積立金	133,766	139,486
繰延税金資産	481,902	607,403
投資その他の資産合計	1,433,517	1,582,113
固定資産合計	3,332,494	3,099,010
資産合計	8,938,220	8,832,819

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,039	1,829
電子記録債務	440,984	452,118
買掛金	183,808	202,043
短期借入金	300,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	100,000
リース債務	144,462	75,509
未払金	171,367	179,502
未払費用	186,330	194,557
未払法人税等	236,117	1,717
未払消費税等	36,549	96,126
預り金	16,305	15,806
賞与引当金	176,854	175,536
契約負債	34,760	37,892
その他	53,544	51,075
流動負債合計	2,196,125	1,733,713
固定負債		
長期借入金	100,000	—
リース債務	67,282	61,340
退職給付引当金	1,134,712	1,175,272
役員退職慰労引当金	96,674	101,614
資産除去債務	15,256	17,208
長期預り保証金	1,800	1,800
その他	1,106	84
固定負債合計	1,416,832	1,357,319
負債合計	3,612,958	3,091,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金		
資本準備金	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計	1,282,222	1,282,222
利益剰余金		
利益準備金	119,666	119,666
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	1,066,489	533,684
利益剰余金合計	3,986,155	3,453,350
自己株式	△724	△724
株主資本合計	6,202,334	5,669,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,861	115,989
土地再評価差額金	△970,933	△43,733
評価・換算差額等合計	△877,072	72,255
純資産合計	5,325,262	5,741,785
負債純資産合計	8,938,220	8,832,819

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,283,938	11,905,318
売上原価		
商品期首棚卸高	1,448,448	1,660,713
当期商品仕入高	2,975,687	2,869,047
他勘定受入高	423,554	425,845
合計	4,847,690	4,955,607
商品期末棚卸高	1,660,713	1,559,015
売上原価合計	3,186,976	3,396,591
売上総利益	8,096,961	8,508,726
販売費及び一般管理費		
店舗家賃	2,277,149	2,459,895
荷造運搬費	447,304	460,648
広告宣伝費	483,473	505,371
役員報酬	97,738	91,933
給料及び手当	2,500,896	2,547,977
賞与	236,694	336,466
賞与引当金繰入額	164,054	162,736
退職給付費用	78,844	82,596
役員退職慰労引当金繰入額	10,440	13,663
法定福利及び厚生費	605,740	632,139
旅費及び交通費	62,968	76,102
消耗品費	146,468	140,340
事業所税	7,582	7,627
減価償却費	140,151	170,931
賃借料	40,425	37,144
その他	534,401	629,494
販売費及び一般管理費合計	7,834,336	8,355,068
営業利益	262,625	153,658
営業外収益		
受取利息	8	8
有価証券利息	721	—
受取配当金	4,103	4,607
不動産賃貸料	668	668
受取給付金	—	1,784
受取助成金	26,172	12,411
受取補償金	—	19,730
その他	2,468	3,032
営業外収益合計	34,143	42,242
営業外費用		
支払利息	10,150	6,598
不動産賃貸原価	439	430
支払手数料	5,108	—
その他	673	184
営業外費用合計	16,372	7,213
経常利益	280,396	188,686
特別利益		
受取助成金	63,116	—
投資有価証券売却益	—	10,000
固定資産売却益	—	284,319
特別利益合計	63,116	294,319
特別損失		
投資有価証券評価損	5,197	—
減損損失	18,926	21,104
臨時休業による損失	37,624	—
特別損失合計	61,748	21,104
税引前当期純利益	281,763	461,901
法人税、住民税及び事業税	207,255	83,100
法人税等調整額	△29,412	△133,154
法人税等合計	177,842	△50,054
当期純利益	103,921	511,955

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,076,272	3,995,938
会計方針の変更による累積的影響額						△19,654	△19,654
会計方針の変更を反映した当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,056,617	3,976,283
当期変動額							
剰余金の配当						△94,049	△94,049
当期純利益						103,921	103,921
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,871	9,871
当期末残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,066,489	3,986,155

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△655	6,212,186	102,825	△970,933	△868,108	5,344,078
会計方針の変更による累積的影響額		△19,654				△19,654
会計方針の変更を反映した当期首残高	△655	6,192,532	102,825	△970,933	△868,108	5,324,423
当期変動額						
剰余金の配当		△94,049				△94,049
当期純利益		103,921				103,921
自己株式の取得	△68	△68				△68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△8,963		△8,963	△8,963
当期変動額合計	△68	9,802	△8,963	—	△8,963	838
当期末残高	△724	6,202,334	93,861	△970,933	△877,072	5,325,262

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	1,066,489	3,986,155
当期変動額							
剰余金の配当						△117,560	△117,560
当期純利益						511,955	511,955
土地再評価差額金の 取崩						△927,200	△927,200
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△532,804	△532,804
当期末残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	533,684	3,453,350

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△724	6,202,334	93,861	△970,933	△877,072	5,325,262
当期変動額						
剰余金の配当		△117,560				△117,560
当期純利益		511,955				511,955
土地再評価差額金の 取崩		△927,200		927,200	927,200	—
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			22,127		22,127	22,127
当期変動額合計	—	△532,804	22,127	927,200	949,327	416,523
当期末残高	△724	5,669,530	115,989	△43,733	72,255	5,741,785

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	281,763	461,901
減価償却費	140,414	171,174
受取給付金	—	△1,784
受取助成金	△89,289	△12,411
受取補償金	—	△19,730
減損損失	18,926	21,104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△308	△274
賞与引当金の増減額 (△は減少)	894	△1,318
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,951	40,560
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,440	4,940
受取利息及び受取配当金	△4,178	△4,616
支払利息	10,150	6,598
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△284,319
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,197	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,940	51,394
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△212,265	101,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	188,094	16,158
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△85,677	59,576
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,906	8,226
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,336	△3,370
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	72,615	△1,586
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△2,390	280
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,549	△4,961
小計	264,606	599,244
利息及び配当金の受取額	4,178	3,909
給付金の受取額	—	1,784
助成金の受取額	89,289	12,411
補償金の受取額	—	19,730
利息の支払額	△10,150	△6,598
法人税等の支払額	△37,764	△307,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,158	322,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△430,000	△430,000
定期預金の払戻による収入	430,000	430,000
有形固定資産の取得による支出	△4,207	△31,499
有形固定資産の売却による収入	—	587,119
無形固定資産の取得による支出	△5,800	—
投資有価証券の取得による支出	△4,227	△4,362
投資有価証券の売却による収入	—	20,000
投資有価証券の償還による収入	400,000	—
差入保証金の差入による支出	△11,778	△22,103
差入保証金の回収による収入	18,211	34,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	392,198	583,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△300,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△166,148	△161,417
自己株式の取得による支出	△68	—
配当金の支払額	△94,049	△117,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△760,266	△628,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,908	277,530
現金及び現金同等物の期首残高	2,651,066	2,593,157
現金及び現金同等物の期末残高	2,593,157	2,870,688

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは3つの事業を柱に事業活動を展開しており、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「直営店商品販売事業」、「卸販売事業」及び「直営店サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。「直営店商品販売事業」は、主に直営店舗における化粧品販売、「卸販売事業」は、主に化粧品卸売業、「直営店サービス事業」は、主にリラクゼーションサロン事業及びカーブス事業のサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	8,781,629	1,360,559	1,141,749	11,283,938	—	11,283,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,781,629	1,360,559	1,141,749	11,283,938	—	11,283,938
セグメント利益	131,860	39,543	91,220	262,625	—	262,625
その他の項目						
減価償却費	103,376	28,576	8,198	140,151	—	140,151

- (注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
 3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	9,254,470	1,460,372	1,190,475	11,905,318	—	11,905,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,254,470	1,460,372	1,190,475	11,905,318	—	11,905,318
セグメント利益又は損失(△)	△30,896	60,516	124,038	153,658	—	153,658
その他の項目						
減価償却費	127,036	33,759	10,136	170,931	—	170,931

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
 3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	18,021	—	905	—	18,926

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	21,104	—	—	—	21,104

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,132.45円	1,221.03円
1株当たり当期純利益	22.10円	108.87円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、全ての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	103,921	511,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	103,921	511,955
期中平均株式数(千株)	4,702	4,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。